

平成 26 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 8 号

平成 2 7 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

平成26年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度岡山市下水道事業会計決算並びに各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
1	業 務 の 概 要	.....	2
2	予 算 の 執 行 状 況	.....	5
3	経 営 成 績	.....	7
4	財 政 状 態	.....	9
5	む す び	.....	16
資	料	.....	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

# 平成26年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度岡山市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月29日から

平成27年7月29日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、平成26年度岡山市下水道事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及びキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

なお、平成26年度の予算・決算から改正地方公営企業会計基準が適用されていることから、年次比較にあたっては、財務諸表に表示される項目の一部に大幅な数値の増減があることに留意した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を73.1ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は467,220人で、前年度末に比べ4,969人(1.1%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は406,243人で、前年度末に比べ7,818人(2.0%)増加している。

汚水処理水量は63,287,006 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ2,056,432 $\text{m}^3$ (3.4%)増加している。汚水処理水量のうち有収水量は51,401,072 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ439,794 $\text{m}^3$ (0.9%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は65.1%で、前年度末に比べ0.5ポイント向上、水洗化率は86.9%で、前年度末に比べ0.8ポイント向上している。

## (2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

### ア 管きょ施設整備事業について

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、一宮幹線、笹ヶ瀬左岸幹線等、岡東処理区においては、上道幹線、西大寺幹線の整備を実施した。

また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、撫川地内、妹尾地内等、岡東処理区においては、江並地内、桑野地内等における汚水管理設工事を実施した。

### イ 処理場施設整備事業について

岡東浄化センターにおいて、長寿命化工事を実施した。

### ウ ポンプ場施設整備事業について

浸水の軽減を目的として、浦安ポンプ場のポンプ設備増設工事を完成させ、当新田ポンプ場の雨水ポンプ増設工事に着手、また、天瀬ポンプ場の長寿命化工事にも着手した。

環境保全対策として、旭西排水センターにおける合流式下水道改善施設整備事業を完成させ、放流水の水質改善を図った。

### エ 流域下水道整備事業について

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早

島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

**下水処理施設の稼働状況**

区 分	26年度 A	25年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (a)	166,381	161,208	5,173
晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (b)	269,946	257,166	12,780
施設利用率 (%) (a / b)	61.6	62.7	ポイント △ 1.1

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は61.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

**経営の効率性の状況**

区 分	26年度 A	25年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	6,068	5,926	142	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	667,546	653,350	14,196	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が1名減少したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	26年度 A	25年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	63,287,006	61,230,574	2,056,432	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	51,401,072	50,961,278	439,974	
有 収 率 (%)	81.2	83.2	ポ イ ン ト △ 2.0	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量及び下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量がそれぞれ増加したため、前年度に比べ2,056,432m<sup>3</sup> (3.4%) 増加している。

有収率は81.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増, 減(△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円
収益的収入	21,455,469,000	21,210,773,624	98.9	△ 244,695,376
収益的支出	21,308,532,000	21,088,442,155	99.0	220,089,845

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は733,668,561円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は318,064,814円である。

収益的収入決算額212億1,077万円は、予算額214億5,546万円に対し98.9%の執行率、また、収益的支出決算額210億8,844万円は、予算額213億853万円に対し99.0%の執行率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	20,643,769,000	15,771,026,838	76.4	4,542,710,000	△ 330,032,162
資本的支出	26,845,536,884	21,774,394,311	81.1	4,661,870,233	409,272,340

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は577,958円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は414,905,622円である。

資本的収入決算額157億7,102万円は、予算額206億4,376万円に対し76.4%の執行率、また、資本的支出決算額217億7,439万円は、予算額268億4,553万円に対し81.1%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債94億1,060万円、国庫(県)補助金23億4,056万円、他会計負担金20億7,904万円、他会計出資金16億7,246万円であり、資本的支出の



内訳の主なものは、企業債償還金138億6,904万円、建設改良費74億4,763万円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ3億4,575万円増加した46億6,187万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業費（管きょ）36億9,330万円、公共下水道整備事業費（ポンプ場）8億1,141万円、公共下水道整備事業費（処理場）1億4,123万円、農業集落排水施設整備事業費1,591万円である。

予算繰越は、主として、地元関係者等との協議・調整に日数を要したためである。

また、資本的収入額157億7,102万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億1,916万円を除いた額156億5,186万円は、資本的支出額217億7,439万円に対して61億2,252万円不足するが、これは繰越工事資金1億3,159万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,233万円、当年度分損益勘定留保資金58億6,859万円で補っている。

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収支の状況は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

#### 収 支 の 状 況

区 分	26年度		25年度		増, 減 (△) C (A - B)	C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
<b>【収 益】</b>						
営 業 収 益	11,530,297,877	56.3	11,318,551,358	66.8	211,746,519	1.9
下水道使用料	9,651,407,870	47.1	9,608,299,969	56.7	43,107,901	0.4
他会計負担金	1,850,245,145	9.0	1,673,612,895	9.9	176,632,250	10.6
その他営業収益	28,644,862	0.1	36,638,494	0.2	△ 7,993,632	△ 21.8
営 業 外 収 益	8,945,032,507	43.7	5,612,027,230	33.1	3,333,005,277	59.4
他会計負担金	3,345,750,406	16.3	3,952,916,359	23.3	△ 607,165,953	△ 15.4
他会計補助金	774,937,701	3.8	1,617,248,317	9.6	△ 842,310,616	△ 52.1
長期前受金戻入	4,762,544,403	23.3	0	0	4,762,544,403	—
そ の 他	61,799,997	0.3	41,862,554	0.2	19,937,443	47.6
特 別 利 益	1,774,679	0.0	3,189,185	0.0	△ 1,414,506	△ 44.4
<b>計</b>	<b>20,477,105,063</b>	<b>100</b>	<b>16,933,767,773</b>	<b>100</b>	<b>3,543,337,290</b>	<b>20.9</b>
<b>【費 用】</b>						
営 業 費 用	15,335,567,282	74.9	11,513,022,219	68.0	3,822,545,063	33.2
人 件 費	558,875,107	2.7	572,257,397	3.4	△ 13,382,290	△ 2.3
委 託 料	1,374,965,084	6.7	1,314,130,776	7.8	60,834,308	4.6
減 価 償 却 費	10,516,040,245	51.4	6,634,146,698	39.2	3,881,893,547	58.5
流域下水道維持管理費負担金	1,631,188,838	8.0	1,505,155,224	8.9	126,033,614	8.4
そ の 他	1,254,498,008	6.1	1,487,332,124	8.8	△ 232,834,116	△ 15.7
営 業 外 費 用	5,082,003,517	24.8	5,286,760,280	31.2	△ 204,756,763	△ 3.9
企 業 債 利 息	5,024,342,455	24.5	5,246,174,772	31.0	△ 221,832,317	△ 4.2
そ の 他	57,661,062	0.3	40,585,508	0.2	17,075,554	42.1
特 別 損 失	59,534,264	0.3	133,985,274	0.8	△ 74,451,010	△ 55.6
<b>計</b>	<b>20,477,105,063</b>	<b>100</b>	<b>16,933,767,773</b>	<b>100</b>	<b>3,543,337,290</b>	<b>20.9</b>
<b>純利益 (△純損失)</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

総収益及び総費用はいずれも204億7,710万円で、前年度と同様に純利益（純損失）は

生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は7億7,493万円で、前年度に比べ8億4,231万円（52.1%）減少している。

## (2) 収益について

収益は204億7,710万円で、主に営業外収益が増加したため、前年度に比べ35億4,333万円（20.9%）の増収となっている。

営業収益は115億3,029万円で、前年度に比べ2億1,174万円（1.9%）増加している。これは主に、他会計負担金が1億7,663万円（10.6%）、下水道使用料が4,310万円（0.4%）それぞれ増加したためである。

営業外収益は89億4,503万円で、前年度に比べ33億3,300万円（59.4%）増加している。これは主に、他会計補助金は8億4,231万円（52.1%）、他会計負担金は6億716万円（15.4%）それぞれ減少したが、長期前受金戻入が47億6,254万円皆増したためである。

特別利益は177万円で、前年度に比べ141万円（44.4%）減少している。

## (3) 費用について

費用は204億7,710万円で、主に営業費用が増加したため、前年度に比べ35億4,333万円（20.9%）の増費となっている。

営業費用は153億3,556万円で、前年度に比べ38億2,254万円（33.2%）増加している。これは主に、減価償却費が38億8,189万円（58.5%）増加したためである。

営業外費用は50億8,200万円で、前年度に比べ2億475万円（3.9%）減少している。これは主に、企業債利息が2億2,183万円（4.2%）減少したためである。

特別損失は5,953万円で、前年度に比べ7,445万円（55.6%）減少している。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。(資料第6, 7, 8参照)

比較要約貸借対照表

科目	26年度末		25年度末		増, 減 (△) C (A - B)	C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	370,972,466,619	99.3	389,274,268,881	99.1	△ 18,301,802,262	△ 4.7
流動資産	2,665,311,897	0.7	3,409,226,424	0.9	△ 743,914,527	△ 21.8
<b>資産合計</b>	<b>373,637,778,516</b>	<b>100</b>	<b>392,683,495,305</b>	<b>100</b>	<b>△ 19,045,716,789</b>	<b>△ 4.9</b>
固定負債	218,887,627,307	58.6	37,226,330,364	9.5	181,661,296,943	488.0
流動負債	16,526,891,230	4.4	3,041,153,659	0.8	13,485,737,571	443.4
繰延収益	125,886,601,728	33.7	0	0	125,886,601,728	—
<b>負債合計</b>	<b>361,301,120,265</b>	<b>96.7</b>	<b>40,267,484,023</b>	<b>10.3</b>	<b>321,033,636,242</b>	<b>797.3</b>
自己資本金	7,970,567,337	2.1	6,298,104,073	1.6	1,672,463,264	26.6
借入資本金	0	0	200,298,253,312	51.0	△ 200,298,253,312	△ 100
<b>資本金</b>	<b>7,970,567,337</b>	<b>2.1</b>	<b>206,596,357,385</b>	<b>52.6</b>	<b>△ 198,625,790,048</b>	<b>△ 96.1</b>
資本剰余金	500,363,223	0.1	145,819,653,897	37.1	△ 145,319,290,674	△ 99.7
利益剰余金	3,865,727,691	1.0	0	0	3,865,727,691	—
<b>剰余金</b>	<b>4,366,090,914</b>	<b>1.2</b>	<b>145,819,653,897</b>	<b>37.1</b>	<b>△ 141,453,562,983</b>	<b>△ 97.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>12,336,658,251</b>	<b>3.3</b>	<b>352,416,011,282</b>	<b>89.7</b>	<b>△ 340,079,353,031</b>	<b>△ 96.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>373,637,778,516</b>	<b>100</b>	<b>392,683,495,305</b>	<b>100</b>	<b>△ 19,045,716,789</b>	<b>△ 4.9</b>

#### ア 資産について

資産総額は3,736億3,777万円で、前年度末に比べ190億4,571万円(4.9%)の減少となっている。これは、固定資産が183億180万円(4.7%)、流動資産が7億4,391万円(21.8%)それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却の実施の増によるものである。固定資産の総資産に占める割合は99.3%で、前年度末に比べ0.2ポイントの増加となっている。

流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。流動資産の総資産に占める割合は0.7%で、前年度末に比べ0.2ポイントの減少となっている。

## イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が2,188億8,762万円（構成比58.6%）、流動負債が165億2,689万円（構成比4.4%）、繰延収益が1,258億8,660万円（構成比33.7%）、資本金が79億7,056万円（構成比2.1%）、剰余金が43億6,609万円（構成比1.2%）となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は1,816億6,129万円（488.0%）の増加、流動負債は134億8,573万円（443.4%）の増加、繰延収益は皆増、資本金は1,986億2,579万円（96.1%）の減少、剰余金は1,414億5,356万円（97.0%）の減少となっている。

固定負債の増加及び資本金の減少は主に、従来、資本に計上されていた借入資本金を負債に計上したためである。

流動負債の増加は主に、1年基準（ワンイヤールール）に則り、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に分類したためである。

また、繰延収益の皆増及び剰余金の減少は主に、従来、資本剰余金に計上されていた償却資産の取得などに充てた補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したためである。

これらの会計処理は、新会計基準の適用によるものである。

## ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。

### 財 務 比 率

（単位：％）

分 析 項 目	26年度	25年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	<b>103.9</b>	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	<b>16.1</b>	112.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	<b>16.1</b>	112.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率 （望ましい比率100%以下）	<b>2,928.7</b>	158.1	$\frac{\text{負債}(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{流動負債})}{\text{自己資本}(\text{自己資本金}+\text{剰余金})} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は103.9%で、前年度末に比べ4.0ポイント低下しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は16.1%で、前年度末に比べ96.0ポイント低下しており、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は16.1%で、前年度末に比べ96.0ポイント低下しており、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

経営の健全性をみる負債比率は2,928.7%で、前年度末に比べ2,770.6ポイント低下しており、望ましいとされる比率100%以下を上回っている。

## (2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は18億5,102万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下、過年度繰越分は95.5%で前年度に比べ0.4ポイント向上、合計では84.8%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

下水道使用料の未収金は18億2,792万円（平成27年2,3月期調定分16億4,904万円を含む）で、前年度に比べ5,035万円（2.8%）の増加となっている。

また、不納欠損額は1,956万円で、前年度に比べ358万円（22.4%）の増加となっている。

### 下水道使用料の収入状況

区 分	26 年 度					25年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	未 収 金 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	10,379,754,878	8,612,905,643	83.0	0	1,766,849,235	83.1
過年度繰越分	1,777,344,681	1,696,699,547	95.5	19,567,618	61,077,516	95.1
<b>合 計</b>	<b>12,157,099,559</b>	<b>10,309,605,190</b>	<b>84.8</b>	<b>19,567,618</b>	<b>1,827,926,751</b>	<b>84.9</b>

（参考）平成27年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.1%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は97.3%で前年度に比べ0.3ポイント向上、過年度繰越分は39.7%で前年度に比べ4.1ポイント低下、合計では91.9%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。負担金等の未収金は2,185万円で、前年度に比べ602万円（21.6%）の減少となっている。

また、不納欠損額は146万円で、前年度に比べ49万円（50.8%）の増加となっている。

### 負 担 金 等 の 収 入 状 況

区 分	26 年 度					25年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	未 収 金 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	260,560,747	253,518,983	97.3	0	7,041,764	97.0
過年度繰越分	27,024,161	10,740,970	39.7	1,466,643	14,816,548	43.8
<b>合 計</b>	<b>287,584,908</b>	<b>264,259,953</b>	<b>91.9</b>	<b>1,466,643</b>	<b>21,858,312</b>	<b>92.7</b>

下水道使用料等の未収金については、解消に向けて一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	区分	前年度末残高 A	本年度中			増減率 B/A	本年度末残高
			増加高	減少高	差引増減高増、減(△) B		
25	資本費平準化債	円 34,397,976,768	円 4,920,000,000	円 2,091,646,404	円 2,828,353,596	% 8.2	円 37,226,330,364
	企業債	206,578,227,996	5,336,300,000	11,616,274,684	△6,279,974,684	△ 3.0	200,298,253,312
	合計	240,976,204,764	10,256,300,000	13,707,921,088	△3,451,621,088	△ 1.4	237,524,583,676
26	資本費平準化債 (固定負債)	37,226,330,364	5,100,000,000	3,727,862,542	3,217,799,630	8.6	38,598,467,822
	資本費平準化債 (流動負債)		3,727,862,542	1,882,200,370			1,845,662,172
	企業債 (固定負債)	200,298,253,312	4,310,600,000	24,319,693,827	△7,676,248,552	△ 3.8	180,289,159,485
	企業債 (流動負債)		24,319,693,827	11,986,848,552			12,332,845,275
	合計	<b>237,524,583,676</b>	<b>37,458,156,369</b>	<b>41,916,605,291</b>	<b>△4,458,448,922</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>233,066,134,754</b>

(注)平成26年度の増加高、減少高には新会計基準適用による増減を含む。(固定負債の増加高は発行額、流動負債の減少高は償還額であり、固定負債の減少高、流動負債の増加高は新会計基準の適用による計上である。)

本年度末の残高は2,330億6,613万円で、企業債94億1,060万円を発行したが、138億6,904万円を償還した結果、前年度末に比べ44億5,844万円(1.9%)の減少となっている。

利子負担率は2.1%となっている。

(4) 一般会計繰入金

本年度における繰入金の合計は96億9,313万円で、前年度に比べ1億1,633万円(1.2%)の減少となっている。収益的収入へ59億5,007万円、資本的収入へ37億4,306万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において12億7,124万円(17.6%)減少した一方、資本的収入においては11億5,490万円(44.6%)増加している。



(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成26年度
業務活動によるフロー	当年度純利益	円 0
	減価償却費	10,516,040,245
	固定資産除却損	115,101,511
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,757,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111,002,083
	長期前受金戻入額	△ 4,762,544,403
	受取利息及び配当金	△ 958,477
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,025,983,595
	未収金の増減額 (△は増加)	216,349,348
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	18,974
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,023,870
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 157,425
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,754,687
	小計	11,217,813,894
受取利息及び配当金	958,477	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,025,983,595	
計 (A)	6,192,788,776	
投資活動によるフロー	有形固定資産取得による支出	△ 7,715,543,405
	無形固定資産取得による支出	△ 45,485,746
	国庫補助金による収入	2,173,328,122
	国庫補助金返還金による支出	△ 2,757,510
	負担金等による収入	265,549,651
	一般会計負担金による収入	1,955,139,909
	企業債償還積立金による支出	△ 454,950,000
	その他投資活動による収入	11,535,116
	計 (B)	△ 3,813,183,863
財務活動によるフロー	一時借入れによる収入	10,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 10,000,000,000
	企業債による収入	9,410,600,000
	企業債の償還による支出	△ 13,869,048,922
	一般会計出資金による収入	1,652,000,000
計 (C)	△ 2,806,448,922	
資金増減額 (A+B+C)	△ 426,844,009	
資金期首残高	1,241,058,259	
資金期末残高	814,214,250	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、主に減価償却費等により61億9,278万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水

道施設の整備等の支出により38億1,318万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の発行等による収入を上回る企業債の償還により28億644万円の資金減少となっている。

この結果、期首残高の12億4,105万円と比べて資金が4億2,684万円減少し、本年度の資金期末残高は8億1,421万円となっている。

## 5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度も平成25年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画（平成25年度～33年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、汚水処理対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

主な建設改良事業は、管きょ施設整備事業として、上道幹線や笹ヶ瀬左岸幹線等の污水管幹線工事や江並地内等における污水管理設工事など、処理場施設整備事業として、岡東浄化センターの長寿命化工事、また、ポンプ場施設整備事業として、浦安ポンプ場ポンプ設備の増設工事や旭西排水センターの合流式下水道改善施設整備事業などがあげられる。

業務実績についてみると、処理区域面積を73.1ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ4,969人（1.1%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ7,818人（2.0%）増加している。

汚水処理水量は6,328万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ3.4%増加、有収水量は5,140万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ0.9%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は65.1%、また、水洗化率は86.9%で、前年度末に比べ0.5ポイント、0.8ポイントそれぞれ向上しているが、他の政令指定都市と比較すると低い水準にあることから、「経営計画」に掲げた数値目標の達成に向け、普及率の向上とともに、水洗便所改造等補助金制度の更なるPR等による接続勧奨に取り組み、特に水洗化率の向上に努められたい。

次に経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも204億7,710万円となっており、前年度と同様に純利益は生じていない。

本年度末における平成25年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で6,107万円、下水道事業負担金等で1,481万円となっているが、所在不明等の事由により1,956万円、146万円がそれぞれ不納欠損処分されている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、未収金の解消に努められたい。

今後も「経営計画」に基づき下水道事業を進めていくこととなるが、支出面においては、多額の企業債の償還を要し、管きょ等の老朽化対策や耐震化対策、さらに浸水対策の強化に要する費用も増加が見込まれる一方、収入面においては、普及率や水洗化率等を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。